5 2024May

今月の表紙画



「室内の一隅」 大庭 英治

リビングの床面をテーブル、椅子、ソファーなどが埋めていますが、壁には学生時代に教えを頂いた先生の作品や、活躍している先輩たちの作品、そして大きな目標となった巨匠の作品のポスターなどが飾られています。その情景を描いたものです。

第Ⅰ特集

企業価値担保権

融資はどう変わるのか

- 10 背景 企業価値担保権の創設とその背景 …… 武蔵野大学 片山 直也
- 14 仕組み 事業性融資のための新たな全資産担保

- 18 比較 企業価値担保権と従来型担保権の比較 一橋大学 山本 和彦
- 22 金融実務 新たな担保権が金融実務に与える影響

26 労働者保護 企業価値担保権と労働者保護の課題

…… 東京南部法律事務所 竹村 和也

臨時特集

58 災害復興と金融

- 62 公的部門と連携したコンサル機能に期待 …… 関西大学 地主 敏樹
- 66 事業継続への意欲高めて復興金融の創出を ··· 神戸大学 内田 浩史
- 74 現地レポート

編集部

北陸地区金融機関 動き始めた事業者支援 日本政策金融公庫 震災直後から機動的に対応

笋—絲

- 50 支店経営アラカルト 地元を再発見しデザインする
- 52 地域産業を興す 三重県

木曽岬町ローカル・スタートアップ・エコシステムの事例

- 3 顔 日本年金機構 大竹 和彦 理事長 (30 特別インタビュー)
- **6** サステナブルチャレンジ ヘルスキーパー育成・採用に尽力 しずおかフィナンシャルグループ

第Ⅱ特集

78 2024年度版 主要18業種分析

目利きのポイント

- ①食料品 ②化学・繊維 ③鉄鋼・非鉄金属 ④機械 ⑤エレクトロニクス
- ⑥自動車 ⑦卸・小売り、スーパー ⑧建設 ⑨物流・運輸
- ⑩リサイクル、産業廃棄物 ⑪不動産 ⑫情報通信 ⑬パチンコ、遊技
- (4)医療、福祉・介護 (5)宿泊 (6)外食・飲食サービス (7)学習支援・塾 (8)銀行

SBI証券/大和証券/㈱日本総合研究所/山田コンサルティンググループ/福祉医療機構

潮流

32 SENSEreading 2024 金融業に人類学的視点を!

34 AssetClass「アート」 アートと株式や債券との相関

· 野村資本市場研究所 **竹下 智**

36 STOP 不正口座売買 FATF会合 最新報告(上)

- 40 おかねの文化人類学 舟を揺らす円安の「嵐」

---------------- 三重大学 **深田 淳太郎**

ヒストリー

オピニオン

LESSON

- **106 銀行 人事戦略の核心** 銀行の人事戦略とは ···· 大和総研 **小林 一樹**
- 108 年金の真実 公的年金と私的年金の原理的な差異

110 国債のキホン 財政法と国債・日本銀行 ……………… 駒澤大学 代田 純

ランキング

編集部

112 全国銀行の国債保有比率 (2023年9月期)

地域とともに

42 第272回 香川銀行 山田 径男 頭取 に聞く 付加価値・スピード・感動で 「地域・お客さまを元気にする。」

105 ブック・レビュー

120 申し込みのご案内

121 バックナンバー

122 クリエート/次号予告

本誌掲載記事の複写・転訳載・磁気媒体・ 光ディスクへの入力、論文・データ等 の抄録・要約を弊社の許諾なく行うこ とを禁じます。

2024.5 金融ジャーナル 金融ジャーナル 2024.5

第Ⅰ特集

企業価值 担保權

融資はどう変わるのか

事業の価値全体を担保として認定する「企業価値担保権」の法案 が、3月、国会に提出された。

かねてより [事業成長担保権] との仮称で検討されていた新たな 担保権であり、長年、金融庁の主導で進められてきた事業性融資を 強力に後押しするものとして期待されている。

この企業価値担保権によって、不動産担保や経営者保証などに 依存せず、事業の実態や将来性に着目した融資は広がるのか。

制度の概要や、新担保権創設の背景、金融機関の導入に向けた課 題などを幅広く検証していきたい。

企業価値担保権の創設とその背景

事業性融資推進の最後の切り札

武蔵野大学 大学院法学研究科(ビジネス法務専攻) 研究科長・教授 片山 直也



事業性融資のための新たな全資産担保

「生かす担保」としての積極的な活用を

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー・弁護士 栗田口 太郎



企業価値担保権と従来型担保権の比較

既存担保の限界克服に期待

-橋大学 大学院法学研究科 教授 山本 和彦



金融実務

新たな担保権が金融実務に与える影響

活用事例の蓄積が重要

弁護士法人中央総合法律事務所 弁護士 富川 諒



企業価値担保権と労働者保護の課題

立法化にあたって明確にすべき点

東京南部法律事務所 弁護士 竹村 和也



2024.5 金融ジャーナル 金融ジャーナル 2024 2024年度版

主要18業種分析

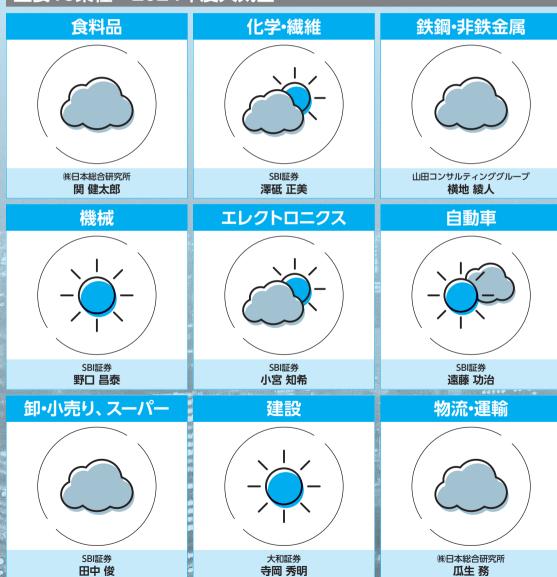
目利きのポイント

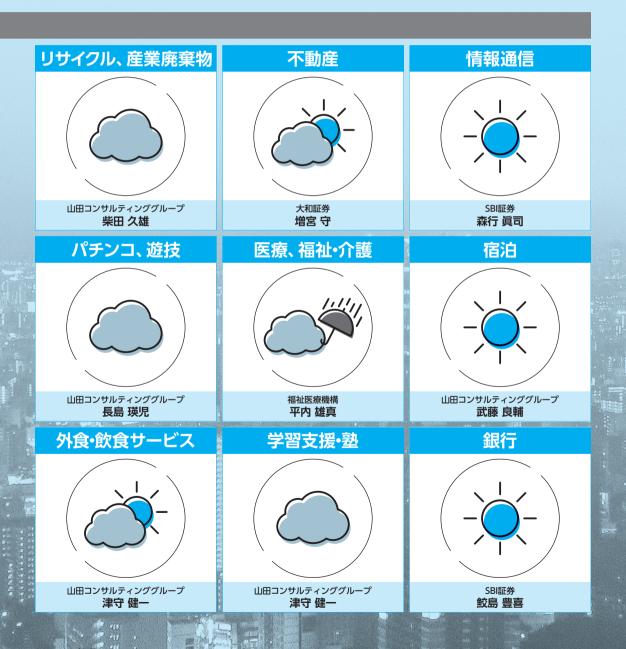
物価・資源高、金利上昇、人手不足の影響を見る

SBI証券/大和証券/㈱日本総合研究所/山田コンサルティンググループ/福祉医療機構

世界的な物価・資源高の上昇が企業活動や家計の消費行動に影響を与えている。金融市場では2023年度中から1ドル140~150円台の円安と1990年代の「バブル期」以来の株高が続いている。加えて、2024年3月の日本銀行の金融政策変更を受けて、日本国内では金利上昇圧力も高まっている。経済活動の先行きを考えるにあたり、主要18業種の分析と2024年度の見通しについて各業界のアナリスト、専門家に解説してもらった。

主要18業種 2024年度天気図





没 書 復 樂 金 法 殿

2024年1月1日16時10分ごろ、最大震度7を観測する巨大地震が発生した。 この「令和6年能登半島地震」は石川県を中心に甚大な被害をもたらし、 人的被害は1,546人、住家被害は11万6,023棟*に及んでいる。

地域経済の復興、人々の生活再建に向け、金融は何ができるのか。東日本 大震災からの学び、さらに現地の取り組みを紹介しつつ、災害復興に向け て金融に求められる役割を検証していきたい。

*令和6年能登半島地震による被害及び消防機関等の対応状況/2024年4月12日現在

公的部門と連携したコンサル機能に期待

復旧・復興期における金融機関の役割

関西大学 総合情報学部 教授 地主 敏樹

事業継続への意欲高めて復興金融の創出を

地域金融の中長期的役割を考える

神戸大学 大学院経営学研究科 内田 浩史

信頼関係に基づく非金融支援が必要

復興支援は金融機関職員による伴走で

日本大学 商学部 准教授 相澤 朋子

現地レポート

編集部

北陸地区金融機関

動き始めた事業者支援

官民連携で産業復興目指す

日本政策金融公庫

震災直後から機動的に対応事業者らの相談、800件超に 「地道に息の長い支援」が必要

何ができるのか

に向けて

